

## 序章 途上国地域との競争にさらされるアフリカの地域産業

著者	吉田 栄一, 朽木 昭文
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	6
雑誌名	アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風 - 途上国間競争にさらされる地域産業 -
ページ	1-10
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00014773">http://hdl.handle.net/2344/00014773</a>

---

序章

# 途上国地域との競争にさらされる アフリカの地域産業

吉田 栄一・朽木 昭文



南アフリカ・ヨハネスブルグのオールドチャイナタウン（コミッション  
ーストリート）は1920年頃から南アに移民した中国人鉱山労働者と中  
国人商人が形成した（撮影 吉田栄一）。

---



## 第1節 アフリカの地域産業にとっての グローバル化と中国インパクト

長期的間、低迷を極めていたサブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）の製造業は2000年以後、繊維産業を中心にアフリカ成長機会法（AGOA）にもとづく特惠関税枠を使って対米輸出を伸ばしてきた。しかし、各国の繊維製品輸出枠を制限していた多国間繊維取り決め（MFA）が2004年末に失効して以来、主として中国から無制限に輸出されるようになった繊維製品との間で対米市場を中心に熾烈な競争に晒されている。また、アジア製の価格競争力のある消費財が大量にアフリカ市場に流入しはじめたことも、アフリカの域内産品との競争を激しくしている。この2つの要因は輸入国であるアフリカ各国の市場開放政策と、中国などアフリカに輸出する側の貿易振興策が関係しており、アフリカの消費財市場は今日、アジア製品で席巻されている。その結果、例えば南アフリカでは衣類、縫製産業の輸出は激減し、5.9万人の雇用を失った。このような規模の労働市場の喪失は、もともと正規雇用の限られたアフリカの貧困な地域では大きな問題である。

アフリカの地域産業をめぐる劇的な環境変化は2005年のヨーロッパ開発学会総会（EADI）や、2006年の同じくヨーロッパ開発学会工業化会議でも中心的議題となった。また2007年1月に北京で開催されたGDN年次総会でもアジアの台頭がアフリカの経済環境にどう影響するか注目された。しかし、今のところはOECDや世銀によるマクロ的な視点と指標で観察したような報告しかなく（Broadman [2006] Goldstein et al. [2006]）、各国の地域産業が受けているインパクトの詳細は不明のままである。そこで、このような環境変化の波がどのようなインパクトをもたらしているのか、そして各国の産業政策や貿易政策はどのように対応しようとしているのかといった状況を、各国で影響を受けている地域産業の事例を通して明らかにするのが本書の狙いである。

本書では、アメリカ政府による特惠関税制度の変化とならんで、中国政府による貿易振興政策の導入を最大の要因としてみている。なぜならアフリカの国内市場向けの地域産業が大きな影響をうけているのは、特に2000年以後、中国製品の流入が急速に拡大して以後のことである。それ以前にも価格競争力の

ある中国製消費財はその他のアジア製品とともに流通していたが、近年その流通量が爆発的に拡大している。堰を切ったように流入している背景には、中国政府が公営企業以外の一般企業の貿易活動を自由化し、支援する政策を2001年の第10次5カ年計画で導入したことがある。これによって商人の往来がよりスムーズになり、国際間の決済もスムーズになった。特に中国の中小企業のアフリカ進出が促されたことによって、より低コストで身軽に各地のビジネスに対応できるような個人業主の参入が拡大した。そして中国各地方から中小企業が参入したことで中国内の消費財産地とアフリカ各地の市場をつなぐ小規模であるが無数な、総体としてみれば太い流通のルートが確立されつつある。これによって従来からの南アジア各地や中東のドバイ、ジェッダなどとアフリカを結んでいた流通ルートとならび、中国とアフリカ各地を結ぶ流通経路ができたのである。

本書ではアフリカ経済の中で環境変化の影響を真っ向から受けている地域産業をとらえることを主旨としているが、ここでいう地域産業とは地場産業の概念よりは広い意味で考えている。具体的には、アフリカに進出する中国企業の観点からみればケニア国籍の企業は地域産業である。また、現地に進出してから数十年と経営を続けているような企業でも、地域のビジネス団体に関わっている例は多く、この様な企業は近年3 - 4年以内に参入したものからすると地域に根ざしている企業であろう。そもそもアフリカで地域資源を活用して、長い歴史を持ち、地域の中で技術の蓄積と革新がおこなわれ、ある程度の数の企業が地理的に集中しているようないわゆる地場産業の例はあまり多くはない。しかし、アフリカ各国の都市近郊には、上記の全ての条件は満たさないが、地域資源を部分的に活用し、地域に根付いていて、限られたレベルではあるが技術の蓄積がみられるような家具木工や陶器製造、食品加工産業などが地理的に集中する地区は数多とある。そのような企業も輸入品の増加によって影響を受けているし、木工産業などは木材資源の対中国輸出の増加により原料費が高騰するなどして影響をうけている。また、1970年から80年代に現地化した企業や、各国で政策金融によって投資配置された公営企業、その民営化事業体なども、今日、地域に根付いている産業である。さらには海外直接投資の誘致策や特恵関税などの優遇措置や、輸出加工区制度のような誘致制度の中で立地した企業もある。このような、数年間という短期間、輸出加工区内で操業している

ような企業は地域（ローカル）産業ではないし、地域に根付いた（ローカライズ）産業と称するのも困難である。しかし、他に主たる雇用口がないようなアフリカの貧困地域で、大量に地域住民の雇用を創出し、税収に貢献している企業の現地法人については、本書は地域にとって重要な産業という意味で対象とした。例えば本書でとりあげるレソトの衣類産業は外資が中心であるが、国の輸出総額の53%、GDPの13%を占める地域基幹産業となっている。そして、このような企業が、特惠関税の制度変更によって最大の影響を受けている。

本書では、取り上げる産業が集中している地理的範囲については意識して各章で言及しているが、各国の産業経済全体の中で、ローカル単位の影響をはかるのは次の課題に残されている。そもそも、アフリカでは統計上、県や市といった自治体毎のデータが整備されておらず、産業のうける影響は国家単位でしか把握できない国も多いのであるが、現実には、個々の産業は特定の空間を嗜好している。ケニア・ナイロビや南アフリカ・西ケープには衣類縫製産業が集中し、ダーバン、ポートエリザベスには自動車関連産業が集中している。スワジランドは四国程度の面積の小国ではあるが、首都と近郊に縫製産業が集中している。そのような地域産業の事例では望ましくは、国家単位ではなくより狭い範囲の空間で影響をみるべきであり、それによってより鮮明に労働市場が受けた影響や、流通業界が受けている影響、工業団地の中での影響などがクリアに観察できよう。

## 第2節 本書の企画と構成

本書は、平成18年度にアジア経済研究所機動研究事業として18年8月から19年3月にかけて短期で実施した研究会「途上国地域間競争に晒されるアフリカ地域産業」の研究成果である。第1節で挙げたような要因による影響をもっとも受けている国々はアフリカの東部、南部に集中しており、それ故に本書で扱う事例も東部南部アフリカが中心となっている。このうち、影響をうけながらも何とか持ちこたえようとしている例としてケニアと、地域の産業は少ないが、小国ゆえに立地した企業群のインパクトとその撤退による影響が甚大であるレソト、スワジランド、そして、受けている影響に業界、政府、労組が対

応して生き残りを模索している南アフリカの例を取り上げた。また、中国側の対アフリカ貿易拡大策の結果、中国商人や商品がどのようにして急速にアフリカ市場に浸透したかにも注目している。特に本書では、中国製品が急激に、アフリカ各地に浸透した要因をその流通システムからみて、中国とアフリカをつなぐ中小零細企業中心の流通システムにもフォーカスをあてている。この側面からは、まず、輸入品の急増によって現地の流通業界に淘汰と棲み分けが生じている状況をタンザニアの例で、またアフリカ全土に中国商人の流通システムが浸透している状況をアフリカ各地の中国商人のエピソードを交えて紹介する。また、アジアとの競合ばかりではなく、共存している例として、タイの自動車産業関連企業とのサプライヤー関係で成立している南アフリカの自動車産業を紹介する。

以下に各章の要点を紹介する。

第1章では、近年、アフリカ諸国で地域産業、特に製造業分野がうけている影響を構造変化としてとらえ、これを1980年代の構造調整による変化と区別し、今日の状況は急激な外部環境の変化によってもたらされているとしている。その要因はより貿易条件の厳しい発展途上国に向けた、対先進国特惠関税制度の導入と撤廃であり、その結果、製造業の優位性を増したアジア、特に中国の生産と輸出増に関係するものであるとした。そこで、アフリカにおける経済環境変化を概観し、次に変化をもたらしたと言われる中国の経済的影響をインドと南アフリカの企業のアフリカへの影響と比較しつつ、とりわけ貿易投資の規模が大きく、さらに増加しつつある中国のアフリカにとっての経済的意味を、中国政府の貿易振興、中国による資源確保外交、それに対するアフリカ各国と国際社会の反応から位置づけている。最後に今後の課題として、この様な環境変化を予測した上での政策議論がアフリカ諸国でなされていないことが問題であり、中国からの経済協力を一方的に受け入れ、波が寄せるのを眺めているのではなく、地域産業が生産性を向上させ、ニッチマーケットを開拓するような支援策の早急な構築がもとめられるとしている。

第2章では、南部アフリカ地域の繊維・衣料産業への国際環境変化の影響、とりわけ南アフリカ、レソト、スワジランドの3カ国の衣料産業における中国インパクトを明らかにしている。特惠関税制度であるAGOAの導入はレソト、スワジランドに台湾系を中心とした大規模な投資をもたらし、両国の製造業に

とって輸出と雇用面において多大な影響を与えてきた。一方、南アフリカは中所得国である故にAGOAの原産地規定が適用され、より国民所得水準が低いレソトなどが中国製の安価な輸入生地を使用できたことに対して、限定的な恩恵しかうけなかった。その後、MFA終了によって中国が無制限に輸出できるようになると、2005年にはレソトとスワジランドでは雇用が急激に減少し閉鎖する工場が相次いだ。しかし、2006年にはアメリカが中国からの輸入制限を導入したこととランド安になったことから受注が回復し、雇用も回復基調にある。また南ア政府と中国政府の合意のもと2007年1月より実施している中国の繊維・衣料品輸出規制によって、南ア企業による受注が持ち直し、南ア企業の域内投資がみられるまでに至っている。

将来的には、現在セーフガード的な役割を果たしているアメリカと南アフリカの中国製衣料の輸出入規制が終了する2008年末以降の対応が課題となり、それまでに繊維・衣料産業のリンケージが如何に拡大されるかが鍵となる。

第3章では、ケニアの縫製産業を取り上げている。ケニアでは貿易自由化の結果、輸入が急増し、古着輸入は先進国、新品輸入はアジアをはじめとする途上国から流入している。他方、輸出は1990年代には増加せず、その間ケニア企業による生産量は大きく減少した。2000年以降、アメリカ市場向けが急増し、外資系企業と少数の下請け企業による生産が大きく成長したが、ケニア企業への効果はあまり見られなかった。また、2005年以降、輸出市場の競争が厳しくなり輸出の成長が停滞し、ケニア企業は輸入品と競合しないユニフォーム等の品目へと変更することによって競争に対応した。このような競争回避的な対応の背景には、競合するアジア企業との生産性の違いがあると思われる。ケニアの投入財価格はアジアと同程度かやや高いため、アジア企業と同レベルの生産性を達成する必要があるが、競争市場における生産経験の少ないケニア企業には困難であり、国内・アフリカ市場での競争は難しい。加えて、欧米市場に転換する場合には、生産設備の拡充も不可欠であり、市場アクセスの不確実性を考慮すると欧米市場は必ずしも有利ではなかったとしている。

第4章では、タンザニアにおいて古着の流通と安価なアジア製品の流入が地方都市の衣類流通にもたらした変容をとりあげた。繊維産業の中心であったムワンザ市周辺では、縫製産業育成のために導入された古着の規制と、最近のアジア製衣料品の急増が地域の消費者や地元の衣料品流通業に様々な影響を与え



ている。アジア製の衣料品の急増は、地元の繊維産業で生産されるアフリカン・プリント布の生地市場にはほとんど影響を与えておらず、また、新品衣料品の流入によっても古着の需要は完全にはなくなっていない。むしろ安価で粗悪な古着の底辺市場での需要が拡大する結果となっている。古着輸入の規制と新品衣料品の流入によって打撃を受けた古着流通業では、インド・パキスタン系卸売商と少数のアフリカ系大規模中間卸売商がフォーマル部門に残り、排除された膨大な零細商人は密輸組織へと参入した。他の一部は新品衣料品流通業へと流れ、違法な通関手続きで流通に関与しはじめている。

この様な状況をふまえて、地域の縫製産業育成を検討するならば地元アフリカ系商人による小規模流通の組織化を評価し支援することが重要で、それによって古着・新品双方のマーケティング技術や古着加工技術が向上し、多様な消費者のニーズに応える能力が育成されるとしている。

第5章ではタイからの部品供給関係のもとに国際的な自動車産業の拠点となりつつある南アフリカの自動車産業をとりあげた。南アフリカの自動車産業の特徴は、日米欧の自動車メーカー各社が生産拠点の集約化を世界規模で進めていることを背景に、世界戦略車の生産拠点として位置づけられたことにある。それによって特にダーバン、ポートエリザベス、ハウテン州など国内各地では自動車産業の集積が形成されつつある。しかしながら同じく世界の拠点の1つと位置づけられたタイに比べると、部品供給業者の絶対数が少なく、かつQCDのレベルが著しく低いとみられる。QCDとは「Quality」(品質)、「Cost」(コスト)、「Delivery」(納入)のことであり、製造業の能力をあらわす1つの指標である。南アフリカ自動車産業が世界的な自動車生産拠点の地位を保つにはQCDレベルの不足を補わねばならず、現在はその不足をタイの拠点からの部品供給で補っている。つまり、今日の南アフリカ自動車産業の維持にはタイの自動車産業集積が構築したQCDのレベルが必要であり、さらに拡大する世界戦略車の生産量に対応するには、特に南アフリカの部品供給業者のQCD水準を引き上げる必要があるとしている。

第6章では、アフリカに中国の消費財が大量に流通できるようになった要因を検討している。消費財に関して、アフリカ市場では中低級品に対する需要が潜在的に大きく、そこでは中小、零細商人が流通の担い手になっている。一方、アフリカに進出している中国系流通業者も中小企業を中心としており、双方の

ビジネススタイルに通じる部分があったとみている。

また、中国国内では、ローエンド市場に対応する「専門市場」とよばれる強力な流通システムが構築されている。専門市場では無数の小生産者と小商人が集まることで、情報交換や技術革新の機能がはたらいっており、そのような市場のスタイルがアフリカ各地に持ち込まれて市場開拓にいかされている。中国の専門市場とアフリカ各地の市場はネットワークで繋がっており、例えば義烏の専門市場には年間5000人のアフリカ商人が買い付けにきている。流通量増加の背景には、中国の専門市場に似た市場施設がアフリカでも拡大していることに加えて、中国とアフリカの消費財貿易にかかわる温州や義烏の商人集団の存在も大きいことを指摘している。

以上のような各章のポイントを踏まえると、対米輸出市場での競争激化とアフリカ市場での競争激化という波に晒され、生産量や輸出量を減らしている地域産業もあるが、ケニアの例のように何とか持ちこたえようとしていたり、南アフリカのように規模は縮小しても生産性向上やマーケティングによって対応したりと、地域産業毎に異なった対応がみられる。また、南アフリカ政府のように中国と2国間の合意で輸入量をへらす交渉能力のある場合と、状況変化の波にのまれて何らの交渉もできない国々がある。いわば、逃げ足の速い渡り鳥企業と、何とか地域に残って持ちこたえようとする能力向上を図ろうとする企業があり、残って持ちこたえようとする企業と連動するような政府の対応能力が地域産業の生き残りの鍵となっている。通常、想定される政府の対応には、貿易政策の点では短期的なセーフガード発動や、関税交渉があろう。産業政策の点ではセクター毎の対応や場合によっては優先的に特定産業を強化するようなクラスター政策の議論が必要であろう。現に南アフリカでは、繊維産業を関連産業と総体的に強化するクラスター政策が検討されている。

今日の途上国間競争の中でアフリカの地域産業が生き残るためには、競争力のある産業をどのように各国が迅速に見だし、政策的に位置づけ、競合国や競合産業と対応しつつ育むべきかアフリカ各国は議論を進めねばならない。その際、特定の地域で特定の産業の競争力を構築し、それに関わるあらゆる必要な政策を連動して整備する地域産業クラスターのコンセプトは1つの有効な方向性を示すことであろう。それにむかう第一歩としてアフリカ各国には、中国を含め援助国から提供される経済協力資金やプロジェクトの協議と貿易交渉や

産業政策の議論を明確に切り離し、自らの地域経済界や労組まで巻き込みつつ  
対外交渉能力を向上させ、幅広い政策調整能力を構築することが求められてい  
る。

〔参考文献〕

< 英語文献 >

Broadman, Harry G. [ 2006 ] *Africa's Silk Road: China and India's New Economic Frontier*, World Bank, Washington DC.

Goldstein, Andrea, Pinaud, Helmut Reisen and Xiaobao Chen [ 2006 ] *The Rise of China and India: What's In It For Africa?*, *Development Centre Studies*, Development Centre of the Organisation for Economic Cooperation and Development, Paris.